

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,824	△14.6	967	△61.2	923	△61.2	590	△55.6
23年3月期第3四半期	23,199	19.3	2,495	114.4	2,378	110.0	1,331	99.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 551百万円 (△47.9%) 23年3月期第3四半期 1,059百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	45.71	—
23年3月期第3四半期	101.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	27,849	22,030	79.1
23年3月期	31,821	21,996	69.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 22,030百万円 23年3月期 21,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△22.4	570	△83.6	500	△84.7	275	△76.7	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	14,300,000 株	23年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,372,709 株	23年3月期	1,372,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,927,325 株	23年3月期3Q	13,116,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月18日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
2. 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により弱まっていた個人消費や生産活動に回復の兆しが見られましたが、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念、円高による輸出の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、平成23年7月の地デジ放送完全移行（岩手、宮城、福島を除く）までは、関連機器の販売や改修工事は順調に推移しておりましたが、移行後は一転して需要が大きく減少しました。また、自動車向けは、前半は震災の影響による自動車メーカーの生産調整により大幅に減少し、秋以降供給は回復しつつありましたが、タイでの洪水被害、円高の影響もあり全体としては前年を下回っております。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

しかしながら、地デジ移行後の関連機器の需要落ち込みが大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,824百万円（前年同期比14.6%減）となり、営業利益は967百万円（同61.2%減）、経常利益は923百万円（同61.2%減）、四半期純利益は590百万円（同55.6%減）となりました。

なお、自動車用アンテナ事業につきましては、平成23年12月9日付「事業の譲渡及び子会社の異動を伴う株式の譲渡に関する基本合意のお知らせ」のとおり、原田工業株式会社へ事業譲渡することで基本合意に至りました。これにより、当社グループは、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事事業に経営資源を集中し、通信と放送の融合という市場ニーズに応えていくことで、企業価値を向上させてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、前年は家電エコポイント効果が大きく寄与しましたが、当期は家電エコポイントの剥落や地デジ完全移行後の反動等によりUHF用アンテナ、ケーブル類の販売が落ち込み、衛星受信用BS・CSアンテナも低調であったことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、移行前には販売が好調であった家庭用分波器、分配器、ブースター等も、移行後は大きく落ち込み、前年同期比減となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による自動車メーカーの生産調整により前半は大幅な減少となり、生産の回復に伴い後半は改善しましたが、前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、携帯電話用内蔵アンテナは増加しましたが、通信事業者向け、官需向けとも物件数が少なく、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は15,465百万円（前年同期比17.6%減）となり、営業利益については1,648百万円（同46.8%減）となりました。

② 工事業

当事業部門におきましては、前半は地デジ改修工事、CATV関連工事が順調に推移し、後半はアナログ放送の電波障害施設撤去工事の受注が好調でしたが、新築ビル内共聴工事等が減少したため、売上高は4,359百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益については305百万円（同1.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末比3,971百万円減の27,849百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比4,006百万円減の5,818百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比34百万円増の22,030百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末69.1%から79.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成23年5月18日に公表した平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,863	11,016
受取手形及び売掛金	8,606	5,055
商品及び製品	2,946	2,993
仕掛品	482	469
原材料及び貯蔵品	603	608
未成工事支出金	597	758
繰延税金資産	526	219
その他	1,059	1,444
貸倒引当金	△173	△59
流動資産合計	26,512	22,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,058
減価償却累計額	△3,641	△3,702
建物及び構築物(純額)	1,506	1,356
機械装置及び運搬具	2,202	2,200
減価償却累計額	△2,082	△2,096
機械装置及び運搬具(純額)	120	104
工具、器具及び備品	4,303	4,206
減価償却累計額	△3,976	△3,924
工具、器具及び備品(純額)	326	281
土地	976	841
リース資産	33	24
減価償却累計額	△14	△6
リース資産(純額)	19	18
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	2,955	2,603
無形固定資産		
ソフトウェア	86	165
ソフトウェア仮勘定	0	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	189
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	392
繰延税金資産	496	839
その他	700	560
貸倒引当金	△175	△43
投資その他の資産合計	2,243	2,549
固定資産合計	5,308	5,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産合計	31,821	27,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	2,950
工事未払金	716	390
未払費用	206	255
リース債務	6	4
未払法人税等	1,040	2
賞与引当金	476	246
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	—
事業譲渡損失引当金	—	70
その他	1,200	736
流動負債合計	8,672	4,656
固定負債		
リース債務	16	16
退職給付引当金	831	844
長期未払金	248	244
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,161
負債合計	9,825	5,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,427
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,356	22,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	89
為替換算調整勘定	△461	△489
その他の包括利益累計額合計	△360	△399
純資産合計	21,996	22,030
負債純資産合計	31,821	27,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,771	15,465
完成工事高	4,428	4,359
売上高	23,199	19,824
売上原価		
製品売上原価	12,225	10,555
完成工事原価	3,353	3,369
売上原価	15,578	13,925
売上総利益	7,621	5,898
販売費及び一般管理費	5,125	4,931
営業利益	2,495	967
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	6	7
受取保険金	4	—
株式割当益	13	—
固定資産賃貸料	25	—
貸倒引当金戻入額	—	72
その他	49	33
営業外収益合計	122	138
営業外費用		
売上割引	109	115
為替差損	128	62
その他	2	3
営業外費用合計	239	181
経常利益	2,378	923
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	9	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
損害補償損失	54	—
減損損失	—	229
事業譲渡損	—	70
特別損失合計	123	304
税金等調整前四半期純利益	2,257	620
法人税、住民税及び事業税	807	43
法人税等調整額	119	△13
法人税等合計	926	29

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	590
四半期純利益	1,331	590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△11
為替換算調整勘定	△182	△27
その他の包括利益合計	△271	△38
四半期包括利益	1,059	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	551
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,771	4,428	23,199	—	23,199
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,771	4,428	23,199	—	23,199
セグメント利益	3,097	299	3,397	△902	2,495

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信用 製品製造事業	工事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,465	4,359	19,824	—	19,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	15,465	4,359	19,824	—	19,824
セグメント利益	1,648	305	1,953	△986	967

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。